

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	平井	(7) 施策目標	(9) 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	東牟婁郡古座川町平井	(8) 事業の狙い	地すべり対策事業を実施することにより、再度地すべりが発生した場合でも、地域の安全が確保されるよう、災害関連緊急砂防事業と一体的な計画に基づき、緊急的に施設整備を実施する。
(3) 事業名	地すべり対策事業		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度 [指標値、現象] a
(5) 総事業費	2,700 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和9年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 排土工、盛土工、法面工、集水井工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 道路・住宅の移転 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	地すべりブロック内		
	③ 主要な事業内容の規模	排土工、盛土工 13,500m ³ 、法面工24,500m ² 、集水井工2基		
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(地すべり危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0 →49戸	[指標名] - [効果の大きさ] -	
	② 効果発現のポイント	地すべり防止施設を整備し土砂災害を防止する	地すべり現象により被害を受ける恐れのある道路、住宅移転を支援し土砂災害を防止する	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化	-	
	② 効果発現のポイント	国道371号を保全することで防災機能の向上を見込める。	-	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由		
		主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	地すべり発生し、河道閉塞した場合の被害人家の範囲が広く、また、近隣に移転適地がないため対象全ての住宅移転は困難である。
			<input type="checkbox"/> 主要な事業内容の位置・ルート	
<input checked="" type="checkbox"/> 主要な事業内容の規模			(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 地すべりの状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定	

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	3,420,000 千円
		<input type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]	
			・ 人家等	447,000 千円
			・ 公共施設	0 千円
			・ 人的被害	2,973,000 千円
	② 費用		[現在価値合計]	2,487,000 千円
	③ 分析結果		[費用便益比] 1.38	[純現在価値] 933,000 千円
	④ 分析結果に関する特記事項			
	⑤ 参考資料名		地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)R6年4月 国土交通省砂防部	
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり		(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
(2) 県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入) 法令名:地すべり等防止法 主 旨:地すべりによる被害を除去し、又は軽減するため、地すべりを防止し国土の保全と民生の安定を図る
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及び当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	地元からの強い要望と事業に対する協力及び理解がある。
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討	
	<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	地すべりの兆候が見られ、今後の豪雨等により、地すべりが活発化する恐れがあり、早急な事業の実施により、土砂災害から人命や公共施設を保護する観点から、新規事業着手する必要がある	

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	紀泉台2	(7) 施策目標	(9) 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	岩出市 紀泉台	(8) 事業の狙い	台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命を保全する
(3) 事業名	急傾斜地崩壊対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] b
(5) 総事業費	350 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和13年度		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 擁壁工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 法面工 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	がけ末端付近	がけ斜面	
	③ 主要な事業内容の規模	擁壁工 L=350m	法面工 L=350m	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→28戸	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→28戸	
	② 効果発現のポイント	擁壁工を整備することで崩壊土砂を捕捉し、人命を保護する。	直接、斜面对策を実施することで、斜面崩壊を抑制し、人命を保護する。	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	-	-	
	② 効果発現のポイント	-	-	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
		<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	主な事業内容の規模の妥当性	
			<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	当該箇所は、斜面と保全対象の間に擁壁を設置可能な一定のスペースがあり、斜面への影響が少ない工法を選択
			<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度33° 高さ23mの自然斜面 がけ崩れの発生危険度が高いため、崩壊土砂を捕捉するために擁壁工が必要		

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	2,542,980 千円
		<input type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]	
		・ 総便益(現在価値)	2,538,980 千円	
		・ 残存価値	4,000 千円	
		・	千円	
	② 費用		[現在価値合計]	298,860 千円
	③ 分析結果		[費用便益比]	8.51 [純現在価値] 2,244,120 千円
	④ 分析結果に関する特記事項			
	⑤ 参考資料名			急傾斜地崩壊対策事業の費用分析マニュアル(案)令和6年4月 国土交通省 水管理・国土保全局 砂防部
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり		(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない <input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし			
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
(2) 県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入) 「急傾斜地の崩壊による災害による災害の防止に関する法律」 急傾斜地崩壊防止工事のうち、被害を受けるおそれのある者が施行することが困難又は不適当と認められるものを施行
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	本事業は、急傾斜地の崩壊から人命を保護する観点から新規事業着手する必要がある。	

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	東高松	(7) 施策目標	(9) 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	和歌山市 東高松四丁目	(8) 事業の狙い	台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命を保全する
(3) 事業名	急傾斜地崩壊対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所)
(5) 総事業費	135 百万円		[指標値、現象] b
(6) 事業期間	令和7年度～令和10年度		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 法面工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 擁壁工 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	がけ斜面	がけ末端付近	
	③ 主要な事業内容の規模	法面工 L=100m	擁壁工 L=100m	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→10戸	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→10戸	
	② 効果発現のポイント	直接、斜面対策を実施することで、斜面崩壊を抑制し、人命を保護する。	擁壁工を整備することで崩壊土砂を捕捉し、人命を保護する。	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	-	-	
	② 効果発現のポイント	-	-	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり		検討事項の内容	
	■ 妥当	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
			主な事業内容の規模の妥当性	
		■ 代替案あり	■ 事業内容の組み合わせ	当該箇所は、斜面全体の崩壊を抑制する法面工が施工可能であり、工期が短く、経済性が高い工法を選択
			□ 主な事業内容の位置・ルート	-
		■ 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度60° 高さ15mの自然斜面 がけ崩れの発生危険度が高いため、斜面崩壊を抑制するための対策が必要	

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	■ 分析対象	[現在価値合計] 907,550 千円
		□ 分析対象外	[主な内訳] ・ 総便益(現在価値) 905,550 千円 ・ 残存価値 2,000 千円 ・ 千円
	② 費用	[現在価値合計] 135,200 千円	
	③ 分析結果	[費用便益比] 6.71 [純現在価値] 772,350 千円	
	④ 分析結果に関する特記事項		
	⑤ 参考資料名	急傾斜地崩壊対策事業の費用分析マニュアル(案)令和6年4月 国土交通省 水管理・国土保全局 砂防部	
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	■ 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない <input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし			
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
(2) 県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入) 「急傾斜地の崩壊による災害による災害の防止に関する法律」 急傾斜地崩壊防止工事のうち、被害を受けるおそれのある者が施行することが困難又は不適当と認められるものを施行
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	本事業は、急傾斜地の崩壊から人命を保護する観点から新規事業着手する必要がある。	

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	重根12	(7) 施策目標	(9) 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	海南省 重根	(8) 事業の狙い	台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命を保全する
(3) 事業名	急傾斜地崩壊対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] b
(5) 総事業費	350 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和13年度		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 擁壁工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 法面工 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	がけ末端付近	がけ斜面	
	③ 主要な事業内容の規模	擁壁工 L=350m	法面工 L=350m	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→18戸	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→18戸	
	② 効果発現のポイント	擁壁工を整備することで崩壊土砂を捕捉し、人命を保護する。	直接、斜面对策を実施することで、斜面崩壊を抑制し、人命を保護する。	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	-	-	
	② 効果発現のポイント	-	-	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり		検討事項の内容	
	■ 妥当	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
			主な事業内容の規模の妥当性	
		■ 代替案あり	■ 事業内容の組み合わせ	当該箇所は、斜面と保全対象の間に擁壁を設置可能な一定のスペースがあり、斜面への影響が少ない工法を選択
			□ 主な事業内容の位置・ルート	-
		■ 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度42° 高さ14mの自然斜面 がけ崩れの発生危険度が高いため、崩壊土砂を捕捉するために擁壁工が必要	

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	■ 分析対象	[現在価値合計] 1,666,200 千円
		□ 分析対象外	[主な内訳] ・ 総便益(現在価値) 1,662,200 千円 ・ 残存価値 4,000 千円 ・ 千円
	② 費用	[現在価値合計] 298,860 千円	
	③ 分析結果	[費用便益比] 5.58 [純現在価値] 1,367,340 千円	
	④ 分析結果に関する特記事項		
	⑤ 参考資料名	急傾斜地崩壊対策事業の費用分析マニュアル(案)令和6年4月 国土交通省 水管理・国土保全局 砂防部	
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	■ 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない <input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし			
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
(2) 県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入) 「急傾斜地の崩壊による災害による災害の防止に関する法律」 急傾斜地崩壊防止工事のうち、被害を受けるおそれのある者が施行することが困難又は不適当と認められるものを施行
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	本事業は、急傾斜地の崩壊から人命を保護する観点から新規事業着手する必要がある。	

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	下出	(7) 施策目標	(9) 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	海南市 下津町引尾	(8) 事業の狙い	台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命を保全する
(3) 事業名	急傾斜地崩壊対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] b
(5) 総事業費	200 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和11年度		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 擁壁工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 法面工 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	がけ末端付近	がけ斜面	
	③ 主要な事業内容の規模	擁壁工 L=100m	法面工 L=100m	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全12→16戸	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全12→16戸	
	② 効果発現のポイント	擁壁工を整備することで崩壊土砂を捕捉し、人命を保護する。	直接、斜面对策を実施することで、斜面崩壊を抑制し、人命を保護する。	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	-	-	
	② 効果発現のポイント	-	-	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
		<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	主な事業内容の規模の妥当性	
			<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	当該箇所は、斜面と保全対象の間に擁壁を設置可能な一定のスペースがあり、斜面への影響が少ない工法を選択
			<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度34° 高さ92mの自然斜面 がけ崩れの発生危険度が高いため、崩壊土砂を捕捉するために擁壁工が必要		

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	1,569,500 千円
		<input type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]	
			・ 総便益(現在価値)	1,566,500 千円
			・ 残存価値	3,000 千円
			・	千円
	② 費用		[現在価値合計]	256,300 千円
	③ 分析結果		[費用便益比]	6.12 [純現在価値] 1,313,200 千円
	④ 分析結果に関する特記事項			
	⑤ 参考資料名			急傾斜地崩壊対策事業の費用分析マニュアル(案)令和6年4月 国土交通省 水管理・国土保全局 砂防部
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり		(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない <input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし			
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
(2) 県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入) 「急傾斜地の崩壊による災害による災害の防止に関する法律」 急傾斜地崩壊防止工事のうち、被害を受けるおそれのある者が施行することが困難又は不適当と認められるものを施行
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	本事業は、急傾斜地の崩壊から人命を保護する観点から新規事業着手する必要がある。	

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	川口	(7) 施策目標	(9) 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	有田川町 川口	(8) 事業の狙い	台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命を保全する
(3) 事業名	急傾斜地崩壊対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] b
(5) 総事業費	300 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和11年度		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較			
		当該事業案	主な代替案		
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 擁壁工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 法面工 [他の事業内容]		
	② 主要な事業内容の位置・ルート	がけ末端付近	がけ斜面		
	③ 主要な事業内容の規模	擁壁工 L=330m	法面工 L=330m		
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→16戸	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→16戸		
	② 効果発現のポイント	擁壁工を整備することで崩壊土砂を捕捉し、人命を保護する。	直接、斜面对策を実施することで、斜面崩壊を抑制し、人命を保護する。		
(3) 副次効果	① 主な副次効果	-	-		
	② 効果発現のポイント	-	-		
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容			
	■ 妥当	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)	
			主な事業内容の規模の妥当性		
		■ 代替案あり	■ 事業内容の組み合わせ	当該箇所は、斜面と保全対象の間に擁壁を設置可能な一定のスペースがあり、斜面への影響が少ない工法を選択	
			<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	-	
	■ 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度39° 高さ20mの自然斜面 がけ崩れの発生危険度が高いため、崩壊土砂を捕捉するために擁壁工が必要			

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	■ 分析対象	[現在価値合計]	1,444,000 千円
		□ 分析対象外	[主な内訳]	
		・ 総便益(現在価値)	1,441,000 千円	
		・ 残存価値	3,000 千円	
		・	千円	
	② 費用		[現在価値合計]	263,550 千円
	③ 分析結果		[費用便益比]	5.48 [純現在価値] 1,180,450 千円
	④ 分析結果に関する特記事項			
	⑤ 参考資料名			急傾斜地崩壊対策事業の費用分析マニュアル(案)令和6年4月 国土交通省 水管理・国土保全局 砂防部
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり		(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	■ 妥当			

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない <input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし			
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
(2) 県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入) 「急傾斜地の崩壊による災害による災害の防止に関する法律」 急傾斜地崩壊防止工事のうち、被害を受けるおそれのある者が施行することが困難又は不適当と認められるものを施行
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	本事業は、急傾斜地の崩壊から人命を保護する観点から新規事業着手する必要がある。	

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	三百瀬	(7) 施策目標	(9) 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	日高川町 三百瀬	(8) 事業の狙い	台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命を保全する
(3) 事業名	急傾斜地崩壊対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] b
(5) 総事業費	150 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和11年度		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 擁壁工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 法面工 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	がけ末端付近	がけ斜面	
	③ 主要な事業内容の規模	擁壁工 L=90m	法面工 L=90m	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全7→13戸	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全7→13戸	
	② 効果発現のポイント	擁壁工を整備することで崩壊土砂を捕捉し、人命を保護する。	直接、斜面对策を実施することで、斜面崩壊を抑制し、人命を保護する。	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	-	-	
	② 効果発現のポイント	-	-	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり		検討事項の内容	
	■ 妥当	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
			主な事業内容の規模の妥当性	
		■ 代替案あり	■ 事業内容の組み合わせ	当該箇所は、斜面と保全対象の間に擁壁を設置可能な一定のスペースがあり、斜面への影響が少ない工法を選択
			□ 主な事業内容の位置・ルート	-
		■ 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度40° 高さ17mの自然斜面 がけ崩れの発生危険度が高いため、崩壊土砂を捕捉するために擁壁工が必要	

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	■ 分析対象	[現在価値合計] 1,281,000 千円
		□ 分析対象外	[主な内訳] ・ 総便益(現在価値) 1,279,000 千円 ・ 残存価値 2,000 千円 ・ 千円
	② 費用	[現在価値合計] 200,300 千円	
	③ 分析結果	[費用便益比] 6.40 [純現在価値] 1,080,700 千円	
	④ 分析結果に関する特記事項		
⑤ 参考資料名	急傾斜地崩壊対策事業の費用分析マニュアル(案)令和6年4月 国土交通省 水管理・国土保全局 砂防部		
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	■ 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない <input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし			
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
(2) 県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入) 「急傾斜地の崩壊による災害による災害の防止に関する法律」 急傾斜地崩壊防止工事のうち、被害を受けるおそれのある者が施行することが困難又は不適当と認められるものを施行
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	本事業は、急傾斜地の崩壊から人命を保護する観点から新規事業着手する必要がある。	

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	船津坂本2	(7) 施策目標	(9) 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	日高川町 船津	(8) 事業の狙い	台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命を保全する
(3) 事業名	急傾斜地崩壊対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) 事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] b
(5) 総事業費	130 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和11年度		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 擁壁工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 法面工 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	がけ末端付近	がけ斜面	
	③ 主要な事業内容の規模	擁壁工 L=80m	法面工 L=80m	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→5戸	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→5戸	
	② 効果発現のポイント	擁壁工を整備することで崩壊土砂を捕捉し、人命を保護する。	直接、斜面对策を実施することで、斜面崩壊を抑制し、人命を保護する。	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	-	-	
	② 効果発現のポイント	-	-	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり		検討事項の内容	
	■ 妥当	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
			主な事業内容の規模の妥当性	
		■ 代替案あり	■ 事業内容の組み合わせ	当該箇所は、斜面と保全対象の間に擁壁を設置可能な一定のスペースがあり、斜面への影響が少ない工法を選択
			□ 主な事業内容の位置・ルート	-
		■ 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度31° 高さ35mの自然斜面 がけ崩れの発生危険度が高いため、崩壊土砂を捕捉するために擁壁工が必要	

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	■ 分析対象	[現在価値合計] 580,000 千円
		□ 分析対象外	[主な内訳]
		・ 総便益(現在価値) 578,000 千円	
		・ 残存価値 2,000 千円	
		・ 千円	
② 費用		[現在価値合計] 115,700 千円	
③ 分析結果		[費用便益比] 5.01 [純現在価値] 464,300 千円	
④ 分析結果に関する特記事項			
⑤ 参考資料名		急傾斜地崩壊対策事業の費用分析マニュアル(案)令和6年4月 国土交通省 水管理・国土保全局 砂防部	
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	■ 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない <input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし			
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
(2) 県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入) 「急傾斜地の崩壊による災害による災害の防止に関する法律」 急傾斜地崩壊防止工事のうち、被害を受けるおそれのある者が施行することが困難又は不適当と認められるものを施行
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	本事業は、急傾斜地の崩壊から人命を保護する観点から新規事業着手する必要がある。	

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	荒光2	(7) 施策目標	(9) 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	田辺市 稲成町	(8) 事業の狙い	台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命を保全する
(3) 事業名	急傾斜地崩壊対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] b
(5) 総事業費	500 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和14年度		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 法面工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 擁壁工 [他の事業内容]
	② 主要な事業内容の位置・ルート	がけ斜面	がけ末端付近
	③ 主要な事業内容の規模	法面工 L=230m	擁壁工 L=230m
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→7戸、小学校	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→7戸、小学校
	② 効果発現のポイント	直接、斜面対策を実施することで、斜面崩壊を抑制し、人命を保護する。	擁壁工を整備することで崩壊土砂を捕捉し、人命を保護する。
(3) 副次効果	① 主な副次効果	-	-
	② 効果発現のポイント	-	-
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 代替案なし <input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	<input type="checkbox"/> 代替案と比較検討していない理由	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
		主な事業内容の規模の妥当性	
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	当該箇所は、斜面全体の崩壊を抑制する法面工が施工可能であり、工期が短く、経済性が高い工法を選択
		<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	-
<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度39° 高さ17mの自然斜面 がけ崩れの発生危険度が高いため、斜面崩壊を抑制するための対策が必要		

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	1,336,000 千円
		<input type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]	
		・ 総便益(現在価値)	1,331,000 千円	
		・ 残存価値	5,000 千円	
		・	千円	
	② 費用		[現在価値合計]	416,000 千円
	③ 分析結果		[費用便益比]	3.21 [純現在価値] 920,000 千円
	④ 分析結果に関する特記事項			
	⑤ 参考資料名			急傾斜地崩壊対策事業の費用分析マニュアル(案)令和6年4月 国土交通省 水管理・国土保全局 砂防部
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり		(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない <input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし			
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
(2) 県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入) 「急傾斜地の崩壊による災害による災害の防止に関する法律」 急傾斜地崩壊防止工事のうち、被害を受けるおそれのある者が施行することが困難又は不適当と認められるものを施行
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整)) 一部で保安林が指定されているため保安林解除が必要であり、森林部局と調整中。
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	本事業は、急傾斜地の崩壊から人命を保護する観点から新規事業着手する必要がある。	

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	浜の宮	(7) 施策目標	(9) 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	那智勝浦町 浜ノ宮、川関	(8) 事業の狙い	台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命を保全する
(3) 事業名	急傾斜地崩壊対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] b
(5) 総事業費	160 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和11年度		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 擁壁工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 法面工 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	がけ末端付近	がけ斜面	
	③ 主要な事業内容の規模	擁壁工 L=100m	法面工 L=100m	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全15→28戸	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全15→28戸	
	② 効果発現のポイント	擁壁工を整備することで崩壊土砂を捕捉し、人命を保護する。	直接、斜面对策を実施することで、斜面崩壊を抑制し、人命を保護する。	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	-	-	
	② 効果発現のポイント	-	-	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり		検討事項の内容	
	■ 妥当	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
			主な事業内容の規模の妥当性	
		■ 代替案あり	■ 事業内容の組み合わせ	当該箇所は、斜面と保全対象の間に擁壁を設置可能な一定のスペースがあり、斜面への影響が少ない工法を選択
			□ 主な事業内容の位置・ルート	-
		■ 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度45° 高さ23mの自然斜面 がけ崩れの発生危険度が高いため、崩壊土砂を捕捉するために擁壁工が必要	

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	■ 分析対象	[現在価値合計] 2,775,250 千円
		□ 分析対象外	[主な内訳] ・ 総便益(現在価値) 2,773,250 千円 ・ 残存価値 2,000 千円 ・ 千円
	② 費用	[現在価値合計] 205,900 千円	
	③ 分析結果	[費用便益比] 13.48 [純現在価値] 2,569,350 千円	
	④ 分析結果に関する特記事項		
	⑤ 参考資料名	急傾斜地崩壊対策事業の費用分析マニュアル(案)令和6年4月 国土交通省 水管理・国土保全局 砂防部	
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当		(検討事項ありの場合、その内容を記入)

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない <input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし			
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
(2) 県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入) 「急傾斜地の崩壊による災害による災害の防止に関する法律」 急傾斜地崩壊防止工事のうち、被害を受けるおそれのある者が施行することが困難又は不適当と認められるものを施行
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	本事業は、急傾斜地の崩壊から人命を保護する観点から新規事業着手する必要がある。	

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	橋本川左支溪	(7) 施策目標	(9) 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	橋本市 柱本	(8) 事業の狙い	砂防事業を実施することにより、台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命・財産を保全する。
(3) 事業名	砂防事業		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度 [指標値、現象] b
(5) 総事業費	240 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和12年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 砂防堰堤工・流木止工・溪流保全工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 発生抑制工 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	谷出口		
	③ 主要な事業内容の規模	砂防堰堤工1基・溪流保全工	山腹工、床固工	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度 [効果の大きさ] 土砂整備率 0→100%	[指標名] 災害発生危険度 [効果の大きさ] 土砂整備率 0→100%	
	② 効果発現のポイント	砂防堰堤により土石流を捕捉し、土石流による災害から人家、公共施設等を保全する。	土石流および土砂とともに流下する流木の発生を抑えることにより、土石流による災害から人家、公共施設等を保全する。	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	-	-	
	② 効果発現のポイント	-	-	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
		<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
			<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	土石流発生の要因となる山腹崩壊の予防のため山腹工を実施するとともに、溪床堆積土砂移動防止のため床固工を実施する案であるが、施工範囲が広大になるとともに、施工期間が長期化し、必要事業費も大きくなると考えられる。
		<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	地形を考慮し最も効果的に流出砂量を捕捉可能な谷出口に砂防堰堤工を計画し施工する。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 今後の豪雨等により多量の土砂を流下する恐れのある溪流で、公共施設、人家等を保全する箇所において対策工を施工する。		

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	8,877,000 千円
		<input type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]	
			・ 人家等	3,031,000 千円
			・ 公共施設	247,000 千円
			・ 人的被害	5,599,000 千円
	② 費用		[現在価値合計]	207,208 千円
	③ 分析結果		[費用便益比]	42.84 [純現在価値] 8,669,792 千円
	④ 分析結果に関する特記事項			
	⑤ 参考資料名			土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案) 令和6年4月一部改定 国土交通省砂防部
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり		(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入) 砂防法
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	地元からの強い要望と事業に対する協力及び理解がある。
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

	判定	検討事項又は条件
評価結果	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	今後の豪雨等により、不安定な崩壊土砂が下流に土石流となって流出する恐れがあり、早急な事業の実施により、砂防堰堤工の施設を設置し土砂災害から人命及び財産を守るため実施は妥当である。	

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	殿田谷川	(7) 施策目標	(9) 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	紀の川市 荒見	(8) 事業の狙い	砂防事業を実施することにより、台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命・財産を保全する。
(3) 事業名	砂防事業		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度 [指標値、現象] b
(5) 総事業費	250 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和12年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 砂防堰堤工・流木止工・溪流保全工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 発生抑制工 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	谷出口		
	③ 主要な事業内容の規模	砂防堰堤工1基・溪流保全工	山腹工、床固工	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度 [効果の大きさ] 土砂整備率 0→100%	[指標名] 災害発生危険度 [効果の大きさ] 土砂整備率 0→100%	
	② 効果発現のポイント	砂防堰堤により土石流を捕捉し、土石流による災害から人家、公共施設等を保全する。	土石流および土砂とともに流下する流木の発生を抑えることにより、土石流による災害から人家、公共施設等を保全する。	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	-	-	
	② 効果発現のポイント	-	-	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
		<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
			<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	土石流発生の要因となる山腹崩壊の予防のため山腹工を実施するとともに、溪床堆積土砂移動防止のため床固工を実施する案であるが、施工範囲が広大になるとともに、施工期間が長期化し、必要事業費も大きくなると考えられる。
			<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	地形を考慮し最も効果的に流出砂量を捕捉可能な谷出口に砂防堰堤工を計画し施工する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 今後の豪雨等により多量の土砂を流下する恐れのある溪流で、公共施設、人家等を保全する箇所において対策工を施工する。		

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	2,221,000 千円
		<input type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]	
			・ 人家等	718,000 千円
			・ 公共施設	99,000 千円
			・ 人的被害	1,404,000 千円
	② 費用		[現在価値合計]	216,140 千円
	③ 分析結果		[費用便益比]	10.28 [純現在価値] 2,004,860 千円
	④ 分析結果に関する特記事項			
	⑤ 参考資料名			土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案) 令和6年4月一部改定 国土交通省砂防部
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり		(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入) 砂防法
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	地元からの強い要望と事業に対する協力及び理解がある。
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
評価結果	<input type="checkbox"/> 再検討	
	<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	今後の豪雨等により、不安定な崩壊土砂が下流に土石流となって流出する恐れがあり、早急な事業の実施により、砂防堰堤工の施設を設置し土砂災害から人命及び財産を守るため実施は妥当である。	

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	藤白川右支溪	(7) 施策目標	(9) 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	海南市 藤白	(8) 事業の狙い	砂防事業を実施することにより、台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命・財産を保全する。
(3) 事業名	砂防事業		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度 [指標値、現象] a
(5) 総事業費	633 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和8年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 砂防堰堤工・流木止工・溪流保全工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 発生抑制工 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	谷出口		
	③ 主要な事業内容の規模	砂防堰堤工1基・溪流保全工	山腹工、床固工	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度 [効果の大きさ] 土砂整備率 0→100%	[指標名] 災害発生危険度 [効果の大きさ] 土砂整備率 0→100%	
	② 効果発現のポイント	砂防堰堤により土石流を捕捉し、土石流による災害から人家、公共施設等を保全する。	土石流および土砂とともに流下する流木の発生を抑えることにより、土石流による災害から人家、公共施設等を保全する。	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	-	-	
	② 効果発現のポイント	-	-	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
		<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
			<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	土石流発生の要因となる山腹崩壊の予防のため山腹工を実施するとともに、溪床堆積土砂移動防止のため床固工を実施する案であるが、施工範囲が広大になるとともに、施工期間が長期化し、必要事業費も大きくなると考えられる。
			<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	地形を考慮し最も効果的に流出砂量を捕捉可能な谷出口に砂防堰堤工を計画し施工する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 今後の豪雨等により多量の土砂を流下する恐れのある溪流で、公共施設、人家等を保全する箇所において対策工を施工する。		

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	45,966,000 千円
		<input type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]	
			・ 人家等	16,099,000 千円
			・ 公共施設	401,000 千円
			・ 人的被害	29,466,000 千円
	② 費用		[現在価値合計]	644,702 千円
	③ 分析結果		[費用便益比]	71.30 [純現在価値] 45,321,298 千円
	④ 分析結果に関する特記事項			
	⑤ 参考資料名			土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案) 令和6年4月一部改定 国土交通省砂防部
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり		(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入) 砂防法
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	地元からの強い要望と事業に対する協力及び理解がある。
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
評価結果	<input type="checkbox"/> 再検討	
	<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	今後の豪雨等により、不安定な崩壊土砂が下流に土石流となって流出する恐れがあり、早急な事業の実施により、砂防堰堤工の施設を設置し土砂災害から人命及び財産を守るため実施は妥当である。	

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	柳谷川	(7) 施策目標	(9) 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	湯浅町 別所	(8) 事業の狙い	砂防事業を実施することにより、台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命・財産を保全する。
(3) 事業名	砂防事業		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度 [指標値、現象] b
(5) 総事業費	250 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和11年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 砂防堰堤工・流木止工・溪流保全工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 発生抑制工 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	谷出口		
	③ 主要な事業内容の規模	砂防堰堤工1基・溪流保全工	山腹工、床固工	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度 [効果の大きさ] 土砂整備率 0→100%	[指標名] 災害発生危険度 [効果の大きさ] 土砂整備率 0→100%	
	② 効果発現のポイント	砂防堰堤により土石流を捕捉し、土石流による災害から人家、公共施設等を保全する。	土石流および土砂とともに流下する流木の発生を抑えることにより、土石流による災害から人家、公共施設等を保全する。	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	-	-	
	② 効果発現のポイント	-	-	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
		<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
			<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	土石流発生の要因となる山腹崩壊の予防のため山腹工を実施するとともに、溪床堆積土砂移動防止のため床固工を実施する案であるが、施工範囲が広大になるとともに、施工期間が長期化し、必要事業費も大きくなると考えられる。
			<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	地形を考慮し最も効果的に流出砂量を捕捉可能な谷出口に砂防堰堤工を計画し施工する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 今後の豪雨等により多量の土砂を流下する恐れのある溪流で、公共施設、人家等を保全する箇所において対策工を施工する。		

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	7,151,000 千円
		<input type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]	
			・ 人家等	2,194,000 千円
			・ 公共施設	843,000 千円
			・ 人的被害	4,114,000 千円
	② 費用		[現在価値合計]	215,298 千円
	③ 分析結果		[費用便益比]	33.21 [純現在価値] 6,935,702 千円
	④ 分析結果に関する特記事項			
	⑤ 参考資料名			土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案) 令和6年4月一部改定 国土交通省砂防部
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり		(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入) 砂防法
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 地元からの強い要望と事業に対する協力及び理解がある。
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	今後の豪雨等により、不安定な崩壊土砂が下流に土石流となって流出する恐れがあり、早急な事業の実施により、砂防堰堤工の施設を設置し土砂災害から人命及び財産を守るため実施は妥当である。	

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	上西谷川	(7) 施策目標	(9) 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	有田川町 二澤	(8) 事業の狙い	砂防事業を実施することにより、台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命・財産を保全する。
(3) 事業名	砂防事業		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度 [指標値、現象] a
(5) 総事業費	401 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和8年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 砂防堰堤工・流木止工・溪流保全工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 発生抑制工 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	谷出口		
	③ 主要な事業内容の規模	砂防堰堤工1基・溪流保全工	山腹工、床固工	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度 [効果の大きさ] 土砂整備率 0→100%	[指標名] 災害発生危険度 [効果の大きさ] 土砂整備率 0→100%	
	② 効果発現のポイント	砂防堰堤により土石流を捕捉し、土石流による災害から人家、公共施設等を保全する。	土石流および土砂とともに流下する流木の発生を抑えることにより、土石流による災害から人家、公共施設等を保全する。	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	-	-	
	② 効果発現のポイント	-	-	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
		<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
			<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	土石流発生の要因となる山腹崩壊の予防のため山腹工を実施するとともに、渓床堆積土砂移動防止のため床固工を実施する案であるが、施工範囲が広大になるとともに、施工期間が長期化し、必要事業費も大きくなると考えられる。
			<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	地形を考慮し最も効果的に流出砂量を捕捉可能な谷出口に砂防堰堤工を計画し施工する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 今後の豪雨等により多量の土砂を流下する恐れのある溪流で、公共施設、人家等を保全する箇所において対策工を施工する。		

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	415,000 千円
		<input type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]	
			・ 人家等	91,000 千円
			・ 公共施設	7,000 千円
			・ 人的被害	317,000 千円
	② 費用		[現在価値合計]	403,422 千円
	③ 分析結果		[費用便益比]	1.03 [純現在価値] 11,578 千円
	④ 分析結果に関する特記事項			
	⑤ 参考資料名			土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案) 令和6年4月一部改定 国土交通省砂防部
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり		(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入) 砂防法
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 地元からの強い要望と事業に対する協力及び理解がある。
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	今後の豪雨等により、不安定な崩壊土砂が下流に土石流となって流出する恐れがあり、早急な事業の実施により、砂防堰堤工の施設を設置し土砂災害から人命及び財産を守るため実施は妥当である。	

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	北野川助常谷川2	(7) 施策目標	(9) 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	有田川町 北野川	(8) 事業の狙い	砂防事業を実施することにより、台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命・財産を保全する。
(3) 事業名	砂防事業		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度 [指標値、現象] a
(5) 総事業費	317 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和8年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 砂防堰堤工・流木止工・溪流保全工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 発生抑制工 [他の事業内容]
	② 主要な事業内容の位置・ルート	谷出口	
	③ 主要な事業内容の規模	砂防堰堤工1基・溪流保全工	山腹工、床固工
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度 [効果の大きさ] 土砂整備率 0→100%	[指標名] 災害発生危険度 [効果の大きさ] 土砂整備率 0→100%
	② 効果発現のポイント	砂防堰堤により土石流を捕捉し、土石流による災害から人家、公共施設等を保全する。	土石流および土砂とともに流下する流木の発生を抑えることにより、土石流による災害から人家、公共施設等を保全する。
(3) 副次効果	① 主な副次効果	-	-
	② 効果発現のポイント	-	-
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
		主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	土石流発生の要因となる山腹崩壊の予防のため山腹工を実施するとともに、溪床堆積土砂移動防止のため床固工を実施する案であるが、施工範囲が広大になるとともに、施工期間が長期化し、必要事業費も大きくなると考えられる。
		<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	地形を考慮し最も効果的に流出砂量を捕捉可能な谷出口に砂防堰堤工を計画し施工する。
<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 今後の豪雨等により多量の土砂を流下する恐れのある溪流で、公共施設、人家等を保全する箇所において対策工を施工する。	

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	325,000 千円	
		<input type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]		
			・ 人家等	96,000 千円	
			・ 公共施設	4,000 千円	
			・ 人的被害	225,000 千円	
	② 費用		[現在価値合計]	319,985 千円	
	③ 分析結果	[費用便益比]	1.02	[純現在価値]	5,015 千円
	④ 分析結果に関する特記事項				
	⑤ 参考資料名	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案) 令和6年4月一部改定 国土交通省砂防部			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当				

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入) 砂防法
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 地元からの強い要望と事業に対する協力及び理解がある。
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	今後の豪雨等により、不安定な崩壊土砂が下流に土石流となって流出する恐れがあり、早急な事業の実施により、砂防堰堤工の施設を設置し土砂災害から人命及び財産を守るため実施は妥当である。	

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	鹿ヶ瀬谷川	(7) 施策目標	(9) 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	日高町 原谷	(8) 事業の狙い	砂防事業を実施することにより、台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命・財産を保全する。
(3) 事業名	砂防事業		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度 [指標値、現象] b
(5) 総事業費	250 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和11年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 砂防堰堤工・流木止工・溪流保全工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 発生抑制工 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	谷出口		
	③ 主要な事業内容の規模	砂防堰堤工1基・溪流保全工	山腹工、床固工	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度 [効果の大きさ] 土砂整備率 0→100%	[指標名] 災害発生危険度 [効果の大きさ] 土砂整備率 0→100%	
	② 効果発現のポイント	砂防堰堤により土石流を捕捉し、土石流による災害から人家、公共施設等を保全する。	土石流および土砂とともに流下する流木の発生を抑えることにより、土石流による災害から人家、公共施設等を保全する。	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	-	-	
	② 効果発現のポイント	-	-	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
			主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
		<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	土石流発生の要因となる山腹崩壊の予防のため山腹工を実施するとともに、溪床堆積土砂移動防止のため床固工を実施する案であるが、施工範囲が広大になるとともに、施工期間が長期化し、必要事業費も大きくなると考えられる。
		<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	地形を考慮し最も効果的に流出砂量を捕捉可能な谷出口に砂防堰堤工を計画し施工する。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)	今後の豪雨等により多量の土砂を流下する恐れのある溪流で、公共施設、人家等を保全する箇所において対策工を施工する。	

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	223,000 千円
		<input type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]	
			・ 人家等	49,000 千円
			・ 公共施設	5,000 千円
			・ 人的被害	169,000 千円
	② 費用		[現在価値合計]	216,310 千円
	③ 分析結果		[費用便益比]	1.03 [純現在価値] 6,690 千円
	④ 分析結果に関する特記事項			
	⑤ 参考資料名			土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案) 令和6年4月一部改定 国土交通省砂防部
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり		(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入) 砂防法
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	地元からの強い要望と事業に対する協力及び理解がある。
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
評価結果	<input type="checkbox"/> 再検討	
	<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	今後の豪雨等により、不安定な崩壊土砂が下流に土石流となって流出する恐れがあり、早急な事業の実施により、砂防堰堤工の施設を設置し土砂災害から人命及び財産を守るため実施は妥当である。	

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	落合谷川	(7) 施策目標	(9) 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	日高町 原谷	(8) 事業の狙い	砂防事業を実施することにより、台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命・財産を保全する。
(3) 事業名	砂防事業		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度 [指標値、現象] b
(5) 総事業費	250 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和11年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 砂防堰堤工・流木止工・溪流保全工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 発生抑制工 [他の事業内容]
	② 主要な事業内容の位置・ルート	谷出口	
	③ 主要な事業内容の規模	砂防堰堤工1基・溪流保全工	山腹工、床固工
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度 [効果の大きさ] 土砂整備率 0→100%	[指標名] 災害発生危険度 [効果の大きさ] 土砂整備率 0→100%
	② 効果発現のポイント	砂防堰堤により土石流を捕捉し、土石流による災害から人家、公共施設等を保全する。	土石流および土砂とともに流下する流木の発生を抑えることにより、土石流による災害から人家、公共施設等を保全する。
(3) 副次効果	① 主な副次効果	-	-
	② 効果発現のポイント	-	-
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
		主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	土石流発生の要因となる山腹崩壊の予防のため山腹工を実施するとともに、溪床堆積土砂移動防止のため床固工を実施する案であるが、施工範囲が広大になるとともに、施工期間が長期化し、必要事業費も大きくなると考えられる。
		<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	地形を考慮し最も効果的に流出砂量を捕捉可能な谷出口に砂防堰堤工を計画し施工する。
<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 今後の豪雨等により多量の土砂を流下する恐れのある溪流で、公共施設、人家等を保全する箇所において対策工を施工する。	

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	223,000 千円	
		<input type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]		
		・ 人家等	50,000 千円		
		・ 公共施設	2,000 千円		
		・ 人的被害	171,000 千円		
	② 費用		[現在価値合計]	216,310 千円	
	③ 分析結果	[費用便益比]	1.03	[純現在価値]	6,690 千円
	④ 分析結果に関する特記事項				
	⑤ 参考資料名	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案) 令和6年4月一部改定 国土交通省砂防部			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当				

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入) 砂防法
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	地元からの強い要望と事業に対する協力及び理解がある。
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
評価結果	<input type="checkbox"/> 再検討	
	<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	今後の豪雨等により、不安定な崩壊土砂が下流に土石流となって流出する恐れがあり、早急な事業の実施により、砂防堰堤工の施設を設置し土砂災害から人命及び財産を守るため実施は妥当である。	

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	由良川右支溪39	(7) 施策目標	(9) 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	由良町 畑	(8) 事業の狙い	砂防事業を実施することにより、台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命・財産を保全する。
(3) 事業名	砂防事業		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度 [指標値、現象] a
(5) 総事業費	250 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和8年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 砂防堰堤工・流木止工・溪流保全工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 発生抑制工 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	谷出口		
	③ 主要な事業内容の規模	砂防堰堤工1基・溪流保全工	山腹工、床固工	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度 [効果の大きさ] 土砂整備率 0→100%	[指標名] 災害発生危険度 [効果の大きさ] 土砂整備率 0→100%	
	② 効果発現のポイント	砂防堰堤により土石流を捕捉し、土石流による災害から人家、公共施設等を保全する。	土石流および土砂とともに流下する流木の発生を抑えることにより、土石流による災害から人家、公共施設等を保全する。	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	-	-	
	② 効果発現のポイント	-	-	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
		<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
			<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	土石流発生の要因となる山腹崩壊の予防のため山腹工を実施するとともに、溪床堆積土砂移動防止のため床固工を実施する案であるが、施工範囲が広大になるとともに、施工期間が長期化し、必要事業費も大きくなると考えられる。
			<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	地形を考慮し最も効果的に流出砂量を捕捉可能な谷出口に砂防堰堤工を計画し施工する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 今後の豪雨等により多量の土砂を流下する恐れのある溪流で、公共施設、人家等を保全する箇所において対策工を施工する。		

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	926,000 千円	
		<input type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]		
			・ 人家等	248,000 千円	
			・ 公共施設	37,000 千円	
			・ 人的被害	641,000 千円	
	② 費用		[現在価値合計]	436,164 千円	
	③ 分析結果		[費用便益比]	2.12 [純現在価値]	489,836 千円
	④ 分析結果に関する特記事項				
	⑤ 参考資料名			土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案) 令和6年4月一部改定 国土交通省砂防部	
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり		(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当				

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入) 砂防法
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 地元からの強い要望と事業に対する協力及び理解がある。
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	今後の豪雨等により、不安定な崩壊土砂が下流に土石流となって流出する恐れがあり、早急な事業の実施により、砂防堰堤工の施設を設置し土砂災害から人命及び財産を守るため実施は妥当である。	

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	上平谷川	(7) 施策目標	(9) 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	日高川町 高津尾	(8) 事業の狙い	砂防事業を実施することにより、台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命・財産を保全する。
(3) 事業名	砂防事業		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度 [指標値、現象] b
(5) 総事業費	250 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和11年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 砂防堰堤工・流木止工・溪流保全工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 発生抑制工 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	谷出口		
	③ 主要な事業内容の規模	砂防堰堤工1基・溪流保全工	山腹工、床固工	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度 [効果の大きさ] 土砂整備率 0→100%	[指標名] 災害発生危険度 [効果の大きさ] 土砂整備率 0→100%	
	② 効果発現のポイント	砂防堰堤により土石流を捕捉し、土石流による災害から人家、公共施設等を保全する。	土石流および土砂とともに流下する流木の発生を抑えることにより、土石流による災害から人家、公共施設等を保全する。	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	-	-	
	② 効果発現のポイント	-	-	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
		<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
			<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	土石流発生の要因となる山腹崩壊の予防のため山腹工を実施するとともに、溪床堆積土砂移動防止のため床固工を実施する案であるが、施工範囲が広大になるとともに、施工期間が長期化し、必要事業費も大きくなると考えられる。
			<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	地形を考慮し最も効果的に流出砂量を捕捉可能な谷出口に砂防堰堤工を計画し施工する。
<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 今後の豪雨等により多量の土砂を流下する恐れのある溪流で、公共施設、人家等を保全する箇所において対策工を施工する。			

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	1,112,000 千円
		<input type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]	
			・ 人家等	336,000 千円
			・ 公共施設	143,000 千円
			・ 人的被害	633,000 千円
	② 費用		[現在価値合計]	216,310 千円
	③ 分析結果		[費用便益比] 5.14	[純現在価値] 895,690 千円
	④ 分析結果に関する特記事項			
	⑤ 参考資料名		土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案) 令和6年4月一部改定 国土交通省砂防部	
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり		(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入) 砂防法
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	地元からの強い要望と事業に対する協力及び理解がある。
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
評価結果	<input type="checkbox"/> 再検討	
	<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	今後の豪雨等により、不安定な崩壊土砂が下流に土石流となって流出する恐れがあり、早急な事業の実施により、砂防堰堤工の施設を設置し土砂災害から人命及び財産を守るため実施は妥当である。	

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	熊野川左支溪	(7) 施策目標	(9) 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	田辺市 本宮町切畑	(8) 事業の狙い	砂防事業を実施することにより、台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命・財産を保全する。
(3) 事業名	砂防事業		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度 [指標値、現象] b
(5) 総事業費	250 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和11年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 砂防堰堤工・流木止工・溪流保全工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 発生抑制工 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	谷出口		
	③ 主要な事業内容の規模	砂防堰堤工1基・溪流保全工	山腹工、床固工	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度 [効果の大きさ] 土砂整備率 0→100%	[指標名] 災害発生危険度 [効果の大きさ] 土砂整備率 0→100%	
	② 効果発現のポイント	砂防堰堤により土石流を捕捉し、土石流による災害から人家、公共施設等を保全する。	土石流および土砂とともに流下する流木の発生を抑えることにより、土石流による災害から人家、公共施設等を保全する。	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	-	-	
	② 効果発現のポイント	-	-	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
			主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
		<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	土石流発生の要因となる山腹崩壊の予防のため山腹工を実施するとともに、渓床堆積土砂移動防止のため床固工を実施する案であるが、施工範囲が広大になるとともに、施工期間が長期化し、必要事業費も大きくなると考えられる。
		<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	地形を考慮し最も効果的に流出砂量を捕捉可能な谷出口に砂防堰堤工を計画し施工する。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)	今後の豪雨等により多量の土砂を流下する恐れのある溪流で、公共施設、人家等を保全する箇所において対策工を施工する。	

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	557,000 千円
		<input type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]	
		・ 人家等	134,000 千円	
		・ 公共施設	55,000 千円	
		・ 人的被害	368,000 千円	
	② 費用		[現在価値合計]	216,310 千円
	③ 分析結果		[費用便益比] 2.58	[純現在価値] 340,690 千円
	④ 分析結果に関する特記事項			
	⑤ 参考資料名		土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案) 令和6年4月一部改定 国土交通省砂防部	
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり		(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入) 砂防法
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	地元からの強い要望と事業に対する協力及び理解がある。
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
評価結果	<input type="checkbox"/> 再検討	
	<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	今後の豪雨等により、不安定な崩壊土砂が下流に土石流となって流出する恐れがあり、早急な事業の実施により、砂防堰堤工の施設を設置し土砂災害から人命及び財産を守るため実施は妥当である。	

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	南馬場(102)	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	橋本市南馬場	(8) 事業の狙い	小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] b
(5) 総事業費	10 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和10年度		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 法枠工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅移転 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近		
	③ 主要な事業内容の規模	法枠工 L=30m	住宅移転 2戸	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険箇所(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→2戸	[指標名] - [効果の大きさ] -	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化		
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて避難路も保全される		
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり		検討事項の内容	
	■ 妥当	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
			主な事業内容の規模の妥当性	
		■ 代替案あり	■ 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である
			■ 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度50° 高さ10m、斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置により工法及び規模を決定。

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象 <input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[現在価値合計]	千円
			[主な内訳]	
			・	千円
	② 費用	[現在価値合計]	千円	
	③ 分析結果	[費用便益比]	[純現在価値]	千円
④ 分析結果に関する特記事項				
⑤ 参考資料名				
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当		(検討事項ありの場合、その内容を記入)	

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない <input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし			
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入) 地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	本事業は、小規模なげけ崩れから住民の生命を保護するため、早急に対策を実施することが妥当であると判断した。	

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	西脇113	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	紀の川市西脇	(8) 事業の狙い	がけ崩れ対策を実施することにより、台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命・財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) 事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] b
(5) 総事業費	15 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和10年度		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 法枠工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅等の移転 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近		
	③ 主要な事業内容の規模	法枠工 L=20m	移転1戸	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→1戸	[指標名] - [効果の大きさ] -	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅等移転を支援し土砂災害を防止する	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化	-	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで農地の保全につながる	-	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	■ 妥当	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
			主な事業内容の規模の妥当性	
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅等の移転は困難である	
		<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	-	
<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度30°以上高さ5m以上、斜面崩壊の兆候がある。斜面の状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定。		

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]	
			・	千円
		・	千円	
		・	千円	
	② 費用	[現在価値合計]	千円	
	③ 分析結果	[費用便益比]	[純現在価値]	千円
	④ 分析結果に関する特記事項			
	⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない <input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし			
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入) 地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	本事業は、小規模なげけ崩れから住民の生命を保護するため、早急に対策を実施することが妥当であると判断した。	

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	関戸	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	和歌山市関戸2丁目	(8) 事業の狙い	がけ崩れ対策を実施することにより、台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命・財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) 事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] b
(5) 総事業費	3 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和7年度		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較			
		当該事業案	主な代替案		
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 吹付工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅等の移転 [他の事業内容]		
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近			
	③ 主要な事業内容の規模	吹付工 L=20m	移転1戸		
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→2戸	[指標名] - [効果の大きさ] -		
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅等移転を支援し土砂災害を防止する		
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化	-		
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで農地の保全につながる	-		
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容			
	■ 妥当	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)	
			主な事業内容の規模の妥当性		
		■ 代替案あり	■ 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅等の移転は困難である	
			<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	-	
■ 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度30°以上高さ5m以上、斜面崩壊の兆候がある。斜面の状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定。				

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計] 千円
		■ 分析対象外	[主な内訳]
			・ 千円 ・ 千円 ・ 千円
	② 費用		[現在価値合計] 千円
	③ 分析結果		[費用便益比] [純現在価値] 千円
④ 分析結果に関する特記事項			
⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	■ 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない <input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし			
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入) 地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	本事業は、小規模なげけ崩れから住民の生命を保護するため、早急に対策を実施することが妥当であると判断した。	

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	永山	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	和歌山市永山	(8) 事業の狙い	がけ崩れ対策を実施することにより、台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命・財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) 事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] a
(5) 総事業費	4 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和11年度		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 法枠工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅等の移転 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近		
	③ 主要な事業内容の規模	法枠工 L=70m	移転3戸	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→3戸	[指標名] - [効果の大きさ] -	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅等移転を支援し土砂災害を防止する	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化	-	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで農地の保全につながる	-	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	■ 妥当	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
			主な事業内容の規模の妥当性	
		■ 代替案あり	■ 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅等の移転は困難である
			<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	-
■ 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度30°以上高さ5m以上、斜面崩壊の兆候がある。斜面の状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定。			

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	千円
		■ 分析対象外	[主な内訳]	
			・	千円
		・	千円	
		・	千円	
	② 費用		[現在価値合計]	千円
	③ 分析結果		[費用便益比]	[純現在価値] 千円
	④ 分析結果に関する特記事項			
	⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり		(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	■ 妥当			

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない <input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし			
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入) 地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	本事業は、小規模なげけ崩れから住民の生命を保護するため、早急に対策を実施することが妥当であると判断した。	

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	芝崎	(7) 施策目標	9. 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	海草郡紀美野町動木	(8) 事業の狙い	小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] b
(5) 総事業費	10 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和8年度		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 法枠工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅の移転 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近		
	③ 主要な事業内容の規模	法枠工 L=30m	住宅移転1戸	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険箇所(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→1戸	[指標名] [効果の大きさ]	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する。	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化	-	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで宅地の保全につながる	-	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
		<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	主な事業内容の規模の妥当性	
			<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難。
			<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	
	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度51° 高さ6m、一部斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定。		

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計] 千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]
			・ 千円 ・ 千円 ・ 千円
	② 費用		[現在価値合計] 千円
	③ 分析結果		[費用便益比] [純現在価値] 千円
④ 分析結果に関する特記事項			
⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である <input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない <input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	本事業は、急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命を保護するため、早急に対策を実施することが妥当であると判断した。	

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	上六川天石	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	有田川町 上六川	(8) 事業の狙い	がけ崩れ対策を実施することにより、台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命・財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] b
(5) 総事業費	15 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和11年度		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 擁壁工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅の移転 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	斜面裾部		
	③ 主要な事業内容の規模	擁壁工L=30m	住宅移転5戸	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 避難所(旧上六川小学校)保全0→1施設	[指標名] [効果の大きさ]	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する。	家屋を土砂災害危険箇所外へ移転することで、土砂災害による被害を予防する。	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化	なし	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで避難路の保全につながる。		
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由		
		主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難。
			<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	
<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模			(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度39° 高さ18m、斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定。	

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計] 千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]
			・ 千円 ・ 千円 ・ 千円
	② 費用		[現在価値合計] 千円
	③ 分析結果		[費用便益比] [純現在価値] 千円
④ 分析結果に関する特記事項			
⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入) 地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討	
	<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	本事業は、小規模なげけ崩れから住民の生命を保護するため、早急に対策を実施することが妥当であると判断した。	

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	野島	(7) 施策目標	9. 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	御坊市名田町野島	(8) 事業の狙い	小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 国土交通省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [指標値、現象] b
(5) 総事業費	3.5 百万円		
(6) 事業期間	R7年度		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] ブロック積 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅移転 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近		
	③ 主要な事業内容の規模	ブロック積 L=10.0m	住宅移転 2戸	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 国交省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [効果の大きさ] b	[指標名] - [効果の大きさ] -	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化		
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて避難路も保全される		
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
		<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	主な事業内容の規模の妥当性	
			<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である
			<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	
	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度60° 高さ5m、斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置により工法及び規模を決定。		

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計] 千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]
			・ 千円 ・ 千円 ・ 千円
	② 費用		[現在価値合計] 千円
	③ 分析結果		[費用便益比] [純現在価値] 千円
④ 分析結果に関する特記事項			
⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である <input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない <input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見		

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	熊野110	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	御坊市熊野	(8) 事業の狙い	小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 国土交通省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [指標値、現象] b
(5) 総事業費	9 百万円		
(6) 事業期間	R7年度～R9年度		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] ブロック積 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅移転 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近		
	③ 主要な事業内容の規模	ブロック積 18.5m	住宅移転 1戸	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 国土省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [効果の大きさ] b	[指標名] - [効果の大きさ] -	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化		
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて避難地も保全される		
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり		検討事項の内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 代替案なし		代替案と比較検討していない理由 (特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
		<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり		主な事業内容の規模の妥当性
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ		近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である
		<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート		
<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模		(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度60° 高さ8.5m、斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置により工法及び規模を決定。		

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計] 千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]
			・ 千円 ・ 千円 ・ 千円
	② 費用		[現在価値合計] 千円
	③ 分析結果		[費用便益比] [純現在価値] 千円
④ 分析結果に関する特記事項			
⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり		(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である <input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない <input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

7. 実施妥当性の総合評価

	判定	検討事項又は条件
評価結果	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見		

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	島田101	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	印南町島田	(8) 事業の狙い	小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 国土交通省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [指標値、現象] b
(5) 総事業費	7百万円		
(6) 事業期間	R7年度～R9年度		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] ブロック積 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅移転 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近		
	③ 主要な事業内容の規模	ブロック積 L=30.0m	住宅移転 1戸	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 国交省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [効果の大きさ] b	[指標名] - [効果の大きさ] -	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化		
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて避難路も保全される		
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり		検討事項の内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
			主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
		<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である
			<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	
	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度45° 高さ5m、斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置により工法及び規模を決定。		

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象 <input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[現在価値合計]	千円
			[主な内訳]	
			・	千円
		・	千円	
		・	千円	
	② 費用		[現在価値合計]	千円
	③ 分析結果		[費用便益比]	[純現在価値] 千円
	④ 分析結果に関する特記事項			
	⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり		(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である <input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない <input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

7. 実施妥当性の総合評価

	判定	検討事項又は条件
評価結果	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見		

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	四十垣内	(7) 施策目標	9. 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	日高川町山野	(8) 事業の狙い	小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 国土交通省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [指標値、現象] b
(5) 総事業費	10 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和9年度		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] ブロック積 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅移転 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近		
	③ 主要な事業内容の規模	ブロック積 40.0m	住宅移転 1戸	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 国交省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [効果の大きさ] b	[指標名] - [効果の大きさ] -	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化		
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて避難路も保全される		
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり		検討事項の内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
			主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
		<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である
			<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度55° 高さ6m、斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置により工法及び規模を決定。

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計] 千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]
			・ 千円 ・ 千円 ・ 千円
	② 費用		[現在価値合計] 千円
	③ 分析結果		[費用便益比] [純現在価値] 千円
④ 分析結果に関する特記事項			
⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり		(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である <input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない <input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見		

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	新庄143	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	田辺市新庄町西跡ノ浦	(8) 事業の狙い	がけ崩れ対策を実施することにより、台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命・財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) 事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)	[指標名] 国土交通省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [指標値、現象] a
(5) 総事業費	6 百万円		
(6) 事業期間	令和7度～令和8年度		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 法枠工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅の移転 [他の事業内容]
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近	
	③ 主要な事業内容の規模	法枠工 L=10m	住宅等移転5戸
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 国土交通省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [効果の大きさ] a	[指標名] - [効果の大きさ] -
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する
(3) 副次効果	① 主な副次効果	-	-
	② 効果発現のポイント	-	-
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
		主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ
<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート			-
<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模		(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度30～45° 高さ5.0～8.2m、斜面崩壊の兆候がある。斜面の状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定。	

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計] 0 千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]
			・ 千円
			・ 千円
			・ 千円
	② 費用		[現在価値合計] 千円
	③ 分析結果		[費用便益比] [純現在価値] 千円
	④ 分析結果に関する特記事項		
	⑤ 参考資料名		
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり		(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない			
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入)
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公団、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

	判定	検討事項又は条件
評価結果	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見		

様式1: 個別事業妥当性評価(個票)

1. 事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	中万呂9	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	田辺市中万呂柿谷	(8) 事業の狙い	がけ崩れ対策を実施することにより、台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命・財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) 事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)	[指標名] 国土交通省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [指標値、現象] a
(5) 総事業費	21 百万円		
(6) 事業期間	令和7度～令和13年度		

2. 事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 擁壁工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅の移転 [他の事業内容]
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近	
	③ 主要な事業内容の規模	擁壁工 L=59m	住宅等移転8戸
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 国土交通省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [効果の大きさ] a	[指標名] - [効果の大きさ] -
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する
(3) 副次効果	① 主な副次効果	-	-
	② 効果発現のポイント	-	-
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
		主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である
<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり		主な事業内容の位置・ルート	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度65° 高さ5.5m、斜面崩壊の兆候がある。斜面の状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定。	

3. 経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計] 0 千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]
		・	千円
		・	千円
		・	千円
	② 費用	[現在価値合計]	千円
	③ 分析結果	[費用便益比]	[純現在価値] 千円
	④ 分析結果に関する特記事項		
	⑤ 参考資料名		
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない			
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入)
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公団、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

		判定	検討事項又は条件
評価結果	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当		
総合所見			

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	日浦2	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	田辺市龍神村築瀬	(8) 事業の狙い	がけ崩れ対策を実施することにより、台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命・財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 国土交通省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [指標値、現象] b
(5) 総事業費	60 百万円		
(6) 事業期間	令和7度～令和16年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 擁壁工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅の移転 [他の事業内容]
	② 主要な事業内容の位置・ルート		
	③ 主要な事業内容の規模	擁壁工L=140m	人家8戸
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 国土交通省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [効果の大きさ] 人命・財産の保全	[指標名] - [効果の大きさ] -
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する
(3) 副次効果	① 主な副次効果	公共交通機能の保全	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで市道も保全される	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
		主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である
		<input type="checkbox"/> 主要な事業内容の位置・ルート	-
<input checked="" type="checkbox"/> 主要な事業内容の規模		(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 平均勾配41度(最大43度) 平均高さ103m(最大116m)、斜面崩壊の恐れがある。斜面の状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定。	

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計] 0 千円
		<input type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]
			・ 千円 ・ 千円 ・ 千円
	② 費用	[現在価値合計] 千円	
	③ 分析結果	[費用便益比] [純現在価値] 千円	
④ 分析結果に関する特記事項			
⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入)
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

	判定	検討事項又は条件
評価結果	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見		

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	和田之谷	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	串本町和深	(8) 事業の狙い	小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] b
(5) 総事業費	25 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和9年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 法枠工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅の移転 [他の事業内容]
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の斜面	
	③ 主要な事業内容の規模	法枠工L=22m	住宅移転 1戸
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→1戸	[指標名] [効果の大きさ]
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する。	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する。
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて避難路も保全される。	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
		主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である
		<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	
<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度38° 高さ22m、斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定。	

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計] 千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]
			・ 千円 ・ 千円 ・ 千円
	② 費用	[現在価値合計] 千円	
	③ 分析結果	[費用便益比] [純現在価値] 千円	
④ 分析結果に関する特記事項			
⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入) 地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

	判定	検討事項又は条件
評価結果	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input type="checkbox"/> 妥当	
総合所見		

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	東仙寺	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	新宮市新宮	(8) 事業の狙い	小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 国土交通省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [指標値、現象] a
(5) 総事業費	15 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和9年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 法枠工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅の移転 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近		
	③ 主要な事業内容の規模	法枠工L=40m	住宅移転2戸	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 国交省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [効果の大きさ] a	[指標名] [効果の大きさ]	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する。	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する。	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化		
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて市道も保全される。		
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由		
		主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	<input type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である。
			<input type="checkbox"/> 主要な事業内容の位置・ルート	
<input type="checkbox"/> 主要な事業内容の規模			(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)	

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計] 千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳] ・ 千円 ・ 千円 ・ 千円
	② 費用	[現在価値合計] 千円	
	③ 分析結果	[費用便益比] [純現在価値] 千円	
	④ 分析結果に関する特記事項		
⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

7. 実施妥当性の総合評価

	判定	検討事項又は条件
評価結果	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見		

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	杵木2	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	那智勝浦町井関	(8) 事業の狙い	小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 国土交通省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [指標値、現象] b
(5) 総事業費	8 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和8年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 法枠工 [他の事業内容] 擁壁工	[主な事業内容] 住宅の移転 [他の事業内容]
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近	
	③ 主要な事業内容の規模	法枠工L=20m	住宅移転1戸
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 国交省「急傾斜地崩壊危険箇所点検要領」 [効果の大きさ] b	[指標名] [効果の大きさ]
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する。	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する。
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて町道も保全される。	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
		主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である。
		<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	
		<input type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計] 千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]
			・ 千円 ・ 千円 ・ 千円
	② 費用	[現在価値合計] 千円	
	③ 分析結果	[費用便益比] [純現在価値] 千円	
④ 分析結果に関する特記事項			
⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

7. 実施妥当性の総合評価

	判定	検討事項又は条件
評価結果	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見		

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	天女谷川	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	那智勝浦町 市野々 地内	(8) 事業の狙い	土石流から県民の生命と財産を守る
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(土石流危険渓流) [指標値、現象] a
(5) 総事業費	25 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和9年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 渓流保全工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅の移転 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	渓流沿いに渓流保全工を整備する。		
	③ 主要な事業内容の規模	ブロック積工 253m2	住宅移転 45戸	
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(土石流危険渓流) [効果の大きさ] 住宅保全0→45戸	[指標名] [効果の大きさ]	
	② 効果発現のポイント	渓流の不安定土砂の崩壊・流出から県民の生命・財産を守る	土砂流出等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化		
	② 効果発現のポイント	道路・河川の保全		
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
			主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
		<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である
			<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	
	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 当流域内には堰堤は整備済であるが、渓流保全工が整備されておらず、出水時に溪岸が浸食され、土砂が流出した経緯があることから、今後新たな被害を及ぼす危険があるため、渓流保全工を整備する。		

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]	
			・	千円
	② 費用	[現在価値合計]	千円	
	③ 分析結果	[費用便益比]	[純現在価値]	千円
④ 分析結果に関する特記事項				
⑤ 参考資料名				
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
(2) 県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入) 砂防法 砂防指定地内の砂防設備の施工・管理は都道府県知事の責務
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の買収予定
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

	判定	検討事項又は条件
評価結果	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見		